

## 電子申請システムによる申請方法（ログイン）

①ブラウザに以下のURLを入力してください。

<https://ttzk.graffer.jp/pref-oita/smart-apply/apply-procedure-alias/shouhizei-shirezeigakukoujo>

②以下の画面が表示されますので「ログインして申請に進む」もしくは「メールを認証して申請に進む」のいずれかを選択してください。ログイン方法は大分県電子申請ポータルサイト

<https://www.pref.oita.jp/site/denshishinseiportal/>にて案内させていただいております。

### 消費税等仕入控除税額の報告について（大分県 健康政策・感染症対策課所管分）

入力状況 0%

大分県の「消費税等仕入控除税額の報告について（大分県 健康政策・感染症対策課所管分）」のオンライン申請ページです。

#### 消費税等仕入控除税額の報告について（大分県 健康政策・感染症対策課所管分）

補助事業の消費税等仕入控除税額について、各条例の規定により報告を依頼するものです。（大分県 健康政策・感染症対策課所管分に係る）

#### Grafferアカウントを利用する方

ログインしていただく、申請書の一時保存や申請履歴の確認ができます。

新規登録またはログインして申請

または

#### Grafferアカウントを利用しない方

メールアドレスの確認のみで申請ができます。  
一時保存や申請履歴の確認はできません。

アカウント登録せずにメールで申請

### 大分県電子申請ポータルサイト

#### ！ 重要なお知らせ

2023年5月8日更新

[新型コロナウイルスに関するお知らせ（感染症対策課）](#)

2022年11月8日更新

[県職員を装った「なりすましメール」にご注意ください（電子自治体推進室）](#)

#### よくある質問

#### 法

- 電子申請システムのアカウントで二段階認証を設定する方法
- 電子申請システムからメールが届かない

### 電子申請システムのログイン方法

印刷ページの表示 ページ番号：0002184759 更新日：2023年3月30日更新

Tweet

いいね！ 0

シェアする

LINEで送る

### 大分県電子申請のログイン方法について教えてください。

ログイン方法は、Graffer アカウント・Google アカウント・LINE アカウントの3つから選べます。

ログイン方法1. Graffer（グラファァー）アカウントでログインする

Graffer アカウントを持っていない場合

1. Graffer アカウントを作成する

アカウントを作成してログインして申請する方法を推奨します。

# 電子申請システムによる申請方法（入力フォーム）

消費税等仕入控除税額の報告について（大分県 健康政策・感染症対策課所管分）

入力状況

17%

## 入力フォーム

### 申請者の情報

申請者の種別 必須

個人

法人

団体

所得にかかる課税を所得税として申告している場合→個人を選択してください。  
 所得にかかる課税を法人税として申告しており国税庁から法人番号（13桁）の発行を受けている場合→法人を選択してください。  
 上記いずれにも該当しない場合→団体を選択してください。

### 消費税確定申告期間（事業年度）の終了月 必須

開始月を選択してください。

例：4月～翌年3月（3月決算）で消費税の申告をしている場合「3月」

選択してください

消費税確定申告書における、申告対象期間の終了月を選択してください。  
 （個人事業主は12月決算ですので非表示になります。）

### 第3-(1)号様式

令和 年 月 日	税務署長殿	※ 所 管 税 務 署 処 理 欄
納税地	(電話番号 - - )	
(フリガナ) 法人名		
法人番号		
(フリガナ) 代表者氏名		
平成 年 月 日		

自 平成 年 月 日

至 令和 年 月 日

課税期間分の消費税及び地方消費税の( )申告書

### 補助対象年度 必須

補助対象年度を選択してください。（無料検査事業においては交付決定通知書の属する年度とします。令和3年度実施分は「令和4年度」、令和5年1～3月分は「令和5年度」としてください。）R3年度…新型コロナウイルス感染症受入医療機関業務支援事業のみ

選択してください

検査無料化事業以外の交付決定通知書：枠囲み部分  
 （新型コロナウイルス感染症受入医療機関業務支援事業費補助金においては若干の文言相違があります。）

第5号様式（第5条関係）

年度 新型コロナウイルス感染症入院医療機関等体制整備事業費補助金  
 交付決定通知書

第 号  
 年 月 日

検査無料化事業：枠囲み部分の年月日の属する年度

(公印省略)

感染第 号  
 令和 年 月 日

殿

大分県知事

大分県検査無料化事業費補助金交付決定兼額の確定通知書

令和 年 月 日付で交付申請のあった大分県検査無料化事業費補助金については、下記のとおり交付することに決定し、補助金の額を確定したので、実施要綱第5条の規定により通知します。

## 電子申請システムによる申請方法（補助対象事業の選択）

対象となる補助対象事業 R5年度 必須

該当する事業を選択してください。

①新型コロナウイルス感染症受入医療機関業務支援事業

②新型コロナウイルス感染症入院医療機関等体制整備事業  
(入院医療機関設備整備事業)

③新型コロナウイルス感染症入院医療機関等体制整備事業  
(外来対応医療機関設備整備事業)

④新型コロナウイルス感染症入院医療機関等体制整備事業  
(外来対応医療機関確保事業)

⑤大分県検査無料化事業費補助金

⑥新型コロナウイルス感染症院内感染発生医療機関支援事業

①…病床清掃に対する補助金  
②～④ 交付決定通知書自体に  
事業区分の記載はありません。

別紙1 新型コロナウイルス感染症  
入院医療機関等体制整備事業計画書  
の控えがあれば、そちらに事業区分  
が明記されています。お手元がない  
場合は4ページ目で事業区分を確認  
してください。

入院医療機関等体制整備事業費補助金交付決定通知書

第5号様式（第5条関係）

年度新型コロナウイルス感染症入院医療機関等体制整備事業費補助金  
交付決定通知書

第 号  
年 月 日

殿

大分県知事 印

年 月 日付け 第 号で交付申請のあった 年度  
新型コロナウイルス感染症入院医療機関等体制整備事業費補助金については、下記の  
とおり交付することに決定したので、新型コロナウイルス感染症入院医療機関等体制  
整備事業費補助金交付要綱（以下「交付要綱」という。）第5条の規定により通知し  
ます。

別紙1

新型コロナウイルス感染症入院医療機関等体制整備事業計画書

開設者(設置者)	施設名	所在地

整備費内訳

事業区分	補助対象経費	経費の内訳	備考

# 新型コロナウイルス感染症入院医療機関等体制整備事業費の事業区分

(3ページ目の説明でも事業区分不明の場合) 補助金により導入した設備により以下のとおり事業区分を区別してください。(令和5年度HEPAフィルター付パーテーション、空気清浄機は入院外来いずれにもありますが、入院・外来どちらのスペースに設置しているかで区別してください。)

令和4年度

別表(第2条関係)

1 事業区分	2 補助対象経費	3 基準額	4 補助率
入院医療機関設備整備事業	新型コロナウイルス感染症患者の入院医療機関における病床臨圧化のための機器の整備、人工呼吸器及び付属する備品、簡易病室及び付帯する備品に係る備品購入費、工事費又は工事請負費、使用料及び賃借料	簡易臨圧装置 1床当たり2,500,000円 人工呼吸器及び付帯する備品 1台当たり5,000,000円 簡易病室及び付帯する備品 実費相当額	10/10 以内
帰国者・接触者外来等の感染防止設備整備事業	帰国者・接触者外来等における医療従事者の感染防止のための機器(HEPAフィルター付きパーテーション等)、簡易診察室及び付帯する備品の整備に係る備品購入費、工事費又は工事請負費、使用料及び賃借料	HEPAフィルター付パーテーション 1台あたり 205,000円 HEPAフィルター付空気清浄機(臨圧対応可能なものに限る) 1施設あたり 905,000円 簡易ベッド 1台あたり 51,400円 簡易診察室及び付帯する備品 実費相当額	10/10 以内
重点医療機関設備整備事業	重点医療機関における新型コロナウイルス感染症に高度かつ適切な医療を提供するために必要な機器の整備に係る備品購入費、工事費又は工事請負費、使用料及び賃借料	超音波画像診断装置 1台あたり11,000,000円 血液浄化装置 1台あたり6,600,000円 気管支鏡 1台あたり5,500,000円 CT撮影装置等(画像診断支援プログラムを含む) 1台あたり66,000,000円 生体情報モニタ 1台あたり1,100,000円 分娩監視装置 1台あたり2,200,000円 新生児モニタ 1台あたり1,100,000円	10/10 以内

令和5年度

別表(第2条関係)

1 事業区分	2 補助対象経費	3 基準額	4 補助率
入院医療機関等設備整備事業	新型コロナウイルス感染症患者の入院医療機関における病床臨圧化のための機器の整備、人工呼吸器及び付属する備品、簡易病室及び付帯する備品、医療従事者の感染防止のための機器(HEPAフィルター付きパーテーション等)に係る備品購入費、工事費又は工事請負費、使用料及び賃借料	簡易臨圧装置 1床当たり2,500,000円 人工呼吸器及び付帯する備品 1台あたり5,000,000円 簡易病室及び付帯する備品 実費相当額 HEPAフィルター付パーテーション 1台あたり 205,000円 HEPAフィルター付空気清浄機(臨圧対応可能なものに限る) 1施設あたり 905,000円	10/10 以内
外来対応医療機関設備整備事業	外来対応医療機関における医療従事者の感染防止のための機器(HEPAフィルター付きパーテーション等)、簡易診察室及び付帯する備品の整備に係る備品購入費、工事費又は工事請負費、使用料及び賃借料	HEPAフィルター付パーテーション 1台あたり 205,000円 HEPAフィルター付空気清浄機(臨圧対応可能なものに限る) 1施設あたり 905,000円 簡易ベッド 1台あたり 51,400円 簡易診察室及び付帯する備品 実費相当額	10/10 以内
外来対応医療機関確保事業	外来対応医療機関における初度設備に係る備品購入費、工事費又は工事請負費、使用料及び賃借料	1施設あたり 500,000円 具体的な対象経費の例は以下のとおり (ア)患者室内のための看板の設置料 (イ)ホームページ上に外来対応医療機関であることを明記するための改修費 (ウ)換気設備設置のための軽微な改修等の修繕費 (エ)医療機器(パルスオキシメーター等)の購入費 (オ)非接触サーモグラフィカメラ(検温・消毒機能付き等)の購入費	10/10 以内

# 交付決定通知日、文書番号、交付金額、返還額の入力（検査無料化事業以外）

## 交付決定通知書文書番号② 必須

②入院医療機関設備整備事業交付決定通知書に印字されている文書番号を入力してください。交付決定通知書に「感染第〇〇〇号」もしくは「医政第●●●号」と印字されています。番号のみ入力してください。「医政第」「感染第」「号」は入力不要。（交付決定通知書が見当たらない等不明な場合は便宜上0000と仮入力することもやむを得ません。後日正しい文書番号に訂正します。）

## 交付決定通知日② 必須

②新型コロナウイルス感染症入院医療機関等体制整備事業（入院医療機関設備整備事業）交付決定通知書に印字されている交付決定通知日を西暦で入力してください。（交付決定通知書が見当たらない等不明な場合は便宜上2024.10.1と仮入力することもやむを得ません。後日正しい日付に訂正します。）

 年  月  日 

## 事業②補助金交付金額 必須

便宜上②新型コロナウイルス感染症入院医療機関等体制整備事業（入院医療機関設備整備事業）交付決定通知書記載の交付決定額を入力してください。変更交付決定があれば変更後の額としてください。（手元に交付決定通知書がなく不明な場合は0と仮入力することもやむを得ません。後日訂正します。）

## 事業②返還額 必須

②新型コロナウイルス感染症入院医療機関等体制整備事業（入院医療機関設備整備事業）の返還額を入力してください。（仕入控除税額を算定するエクセルファイルの計算結果どおり入力すれば結構です。）返還額が発生しない場合0を入力してください。

令和5年度は要綱改正により「入院医療機関“等”設備整備事業」となっていますが、電子申請システム上「“等”」は表示していません。

交付決定通知書

第5号様式（第5条関係）

年度新型コロナウイルス感染症入院医療機関等体制整備事業費補助金  
交付決定通知書

第 号  
年 月 日

大分県知事 印

年 月 日付け 第 号で交付申請のあった 年度  
新型コロナウイルス感染症入院医療機関等体制整備事業費補助金については、下記のとおり交付することに決定したので、新型コロナウイルス感染症入院医療機関等体制整備事業費補助金交付要綱（以下「交付要綱」という。）第5条の規定により通知します。

記

1 補助対象経費 金 円

2 補助金の交付決定額 金 円

交付決定通知書から電子申請システムに転記してください。（交付決定通知書が手元にない場合は仮入力もやむを得ません。）  
受入医療機関業務支援事業は同一年度に複数回交付決定されている場合がありますが、便宜上最も早い日の文書番号と通知日を電子申請システムに入力してください。

仕入控除税額を算定するエクセルファイルにて算定された返還額を電子申請システムに入力してください。

■補助金対象経費の内訳（補助金確定額ではなく補助金により購入等をした経費（税込）の内訳です）

対象経費の内訳	課税仕入額 (10%)	課税仕入額 (8%)	非課税・ 不課税仕入額	合計
簡易陰圧装置	2,200,000			2,200,000
				0
				0
				0
				0
合計	2,200,000	0	0	2,200,000

d e f

（入院医療機関等体制整備事業）  
補助を受けて導入した設備と購入額を記入してください。  
（受入医療機関業務支援事業）  
清簿委託の内容と額を記入してください。

(仕入控除税額(返還額)) = (補助金確定額(精算額) × 10 / 110 × c × (d / f)) + (補助金確定額(精算額) × 8 / 108 × c × (e / f)) =

電子申請システムの「返還額」に入力してください。↓

## 交付金額、返還額の入力、別紙算定所の添付（検査無料化事業）

### 事業⑤補助金交付金額 必須

⑤大分県検査無料化事業費補助金交付決定兼額の確定通知書記載の「3補助金の確定額」  
 （同一年度に複数回交付を受けていた場合は合計を入力してください。変更交付決定があれば変更後の額としてください。（手元に交付決定兼額の確定通知書がなく不明な場合は0と仮入力することもやむを得ません。後日訂正します。）

### 事業⑤返還額 必須

⑤検査無料化事業の返還額を入力してください。（仕入控除税額を算定するエクセルファイルの計算結果どおり入力すれば結構です。）返還額が発生しない場合0を入力してください。

### 大分県検査無料化事業費補助金交付決定兼額の確定通知書 必須

県から送付した「大分県検査無料化事業費補助金交付決定兼額の確定通知書」（別紙算定書）の写しを添付してください。（要綱に定める様式では「別紙算定書」を添付することになっています。）手元になく添付できない場合は便宜上空データPDFを添付することもやむを得ません。後日県側控え送付します。

### 交付決定兼額の確定通知書

(公印省略)

感染第 号  
令和 年 月 日

大分県知事

大分県検査無料化事業費補助金交付決定兼額の確定通知書

令和 年 月 日付けで交付申請のあった大分県検査無料化事業費補助金については、下記のとおり交付することに決定し、補助金の額を確定したので、実施要綱第5条の規定により通知します。

				記
1	補助対象経費	金	円	
2	補助金の交付決定額	金	円	
3	補助金の確定額	金	円	

交付決定兼額の確定通知書から電子申請システムに転記してください。（交付決定兼額の確定通知書が手元にない場合は仮入力もやむを得ません。）同一年度に複数回交付決定を受けていれば合計額を記入してください。

### 仕入控除税額を算定するエクセルファイル

#### (4) 仕入控除税額

$$\text{補助金確定額} \times \text{H} \times 10 / 110 =$$

$$\text{補助金確定額} \times \text{I} \times 10 / 110 \times \text{G} =$$

$$\text{合計} (\text{J} + \text{K}) =$$

66,792.73	… (J)
0.00	… (K)
66,792	… (返還額) (小数点以下切り捨て)

※上記返還額を電子申請システムの仕入控除税額入力欄に入力してください。